

④ 国際化時代の幕開けと 海外修学旅行 (S.54~H.2)

1 国際化時代の幕開けと 修学旅行の個性化・多様化 (S.54~S.59)

昭和54年以降は、まさに**国際化時代の幕開け**である。昭和54年5月2日訪米の大平首相とカーター大統領の日米首脳会談で貿易摩擦問題を討議、日米賢人会議を設置する。後の日米財界人会議、日米諮問委員会に引き継がれ、貿易摩擦や防衛問題など幅広い協議の機会となる。続いて、昭和54年6月28日、第5回主要先進国首脳会議（東京サミット）が開催され、エネルギー問題やインドシナ難民問題を中心に、自由主義国家間の政治・経済の協力が検討された。

また、昭和50年9月30日天皇、初の訪米以来、歴代首相の訪米や米大統領の来日等もあり、日米首脳会談や交流は一層活発化した。

昭和55年5月1日 大平・カーター日米首脳会談
昭和56年5月8日 鈴木・レーガン日米首脳会談
昭和57年9月17日 サッチャー英首相来日
昭和58年1月18日 中曽根・レーガン日米首脳会談
昭和58年11月11日 レーガン米大統領来日
昭和60年1月2日 中曽根・レーガン日米首脳会談

こうした日米交流だけでなく、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、共産圏各国との交流も推進される。石油ショック以来の経済低成長に、世界的不況が深刻化し、失業、対外債務問題が表面化するなか、我が国のロボット、通信機器、工作機械や半導体、新素材等の**高度先端技術の開発**によるハイテク・情報化時代への対応により、日本の貿易黒字は年々増大する。

昭和60年4月30日発表の昭和59年度中の貿易黒字は約370億ドルに達し過去最高となる。同年3月31日の米商務省発表では経常収支赤字は1,016億ドルで、史上初めて1千億ドル超となる。昭和50年代後半の日米自動車摩擦、半導体摩擦等の貿易摩擦激化や、米・加、日本、ECの三極通商会議での世界的貿易不均衡の対日批判等に対応し、輸出自主規制、合弁生産、農産物交渉等の摩擦解消への努力が続けられる。日米農産物交渉は毎年継続され、牛肉・オレンジの輸入枠拡大・完全自

由化要求が繰り返され、日米貿易摩擦の焦点ともなる。

一方国内では、昭和57年12月27日経済企画庁発表の景気動向指数では、3年越しの不況が昭和4年から6年の昭和恐慌時代を越す32か月に達し、昭和60年12月27日発表で11月の完全失業者159万人完全失業率2.9%に達し、昭和28年調査開始以来最高という状況が続く。

低迷する日本経済の再建へ向けて、昭和56年3月16日に**臨時行政調査会**（＝臨調・土光敏夫会長）の初会合となり、首相の行政改革に政治生命をかける決意表明もなされる。昭和57年の基本答申では、国鉄、電々、専売三公社の分割・民営化など増税なき財政再建を建議、昭和58年3月14日には最終（第5次）答申となり、行政改革7法案成立となる。昭和58年5月23日、**臨時行政改革推進審議会**（＝行革審・土光敏夫会長）設置、昭和62年4月21日、**臨時行政改革推進審議会**（＝新行革審・大槻文平会長）設置に引き継がれる。

国外では、昭和54年3月28日の米国スリーマイル島で原発事故発生、更に、昭和61年4月28日には、ソ連チェノブイリで原発事故発生、核問題と共に**世界的不安傾向の増大**となる。昭和55年9月21日、イラン・イラク戦争の本格化で国連安保理事会の停戦決議、昭和56年1月20日、タカ派のレーガン米大統領就任演説で敵対国への強硬方針表明、昭和57年6月26日、歴史教科書検定「侵略」削除の問題で、アジア諸国との外交問題化等を経て、政情不安漂うなか、昭和58年8月21日には、フィリピン・アキノ元上院議員射殺、同年9月1日の大韓航空機、ソ連サハリン領空で撃墜、同年10月9日、ビルマ訪問中の韓国全斗煥大統領一行、ラングーンで爆弾テロ遭遇等の事件続発する。他方、

昭和57年6月29日、米ソ戦略兵器削減交渉開始

昭和58年11月29日、米ソ戦略核兵器削減交渉開始

昭和59年6月29日、米ソ宇宙兵器禁止交渉開始

昭和59年4月26日にレーガン米大統領が中国訪問

米中実務協定成立する等の平和の兆しも出始める。

教育界では、**青少年の健全育成**が緊急課題になる。高度経済成長に伴う国民生活の多様化、都市化現象に伴う生活様式の多様化、家庭・学校・社会の価値観の多様化等の時代の変化による複合要

因のもとに、青少年の問題行動も多様化し、粗暴化・集団化・低年齢化等で顕在化する。昭和55年10月27日の三重県尾鷲中の校内暴力事件、昭和55年11月29日の川崎市予備校生の両親金属バット撲殺による家庭内暴力事件等に象徴されるように、昭和55年には**学校間抗争**や**校内暴力**が急増し、中学校が8割を占める実情であった。昭和57年6月24日に青少年問題審議会（岡本道雄会長）の「**青少年の非行問題への対応について**」答申を始め、各種機関の対応措置が執られる。昭和58年2月12日、横浜市内少年グループ（中学生を含む少年10人）の無抵抗な浮浪者連続襲撃事件（3人死亡、13人負傷）が発生する。続いて、2月15日の東京町田・忠生中教諭の暴力生徒刺傷事件発生、5月26日、戸塚ヨットスクールのコーチ6名暴力行為容疑で逮捕等の教師の体罰事件も頻発する。昭和59年2月2日、警察庁は昭和58年度中の「少年非行」概要で4年連続の戦後最高と発表、その後、暴力非行への関係機関の対応措置により沈静化するも、昭和60年5月31日の東京都教育庁発表では、昭和59年度中に「いじめ」が都内公立小・中・高校の8割近い学校で発生、延べ9,539件に達する実態であり、全国的に、いじめ・自殺、更に登校拒否へと続く。

こうした青少年の健全育成の緊急課題を契機に昭和59年3月13日、世界を考える京都座会の「**学校活性化のための七つの提言**」発表など、「**教育改革への提言——21世紀への選択**」が盛んに論議された。当初臨調並みの教育臨調としての発想から審議会設置となる。昭和59年8月8日「臨時教育審議会設置法」公布、臨時教育審議会（岡本道雄会長）発足となり、総理大臣諮問「**社会の変化及び文化の発展に対応する教育の実現**」を期しての教育改革審議となる。同年11月14日には審議経過の概要（その1）を公表、昭和60年以降の教育改革——論議白熱となる。

また、**教育条件の整備**は昭和49年の標準法改正に続き、昭和55年4月25日の標準法改正（第5次改善計画）で40人学級12年計画が発足したが、昭和56年11月27日の40人学級計画抑制を含む行財政改革関連特別法成立で一時停止、昭和60年12月27日の標準法改正で、40人学級計画再開となる。

以上のような国際化時代の幕開けに対応して、

昭和54年度の修学旅行費補助金も、中学生は3万円台に入り（30,600円）、校外活動費補助金には宿泊分として、小学生1,300円、中学生1,800円の補助新設となる。昭和56年度には行財政改革による緊縮財政のなか、修学旅行費補助金も漸増ながら、中学生は昭和55年度31,600円、昭和56年度33,300円となる。校外活動費補助金宿泊分は、昭和56年度の小学生1,450円、中学生2,140円となる。

昭和55年2月2日、運輸省は修学旅行バス不当料金の事件に対応し、修学旅行等に係る旅行業務の取扱料金その他の明示を通達、旅行業法第12条に定める業務取扱料金の明示の徹底を図る。

また、昭和57年4月20日国鉄運賃6.1%値上げ、昭和53年から5年間連続値上げの一方、航空3社の修学旅行運賃35%引き認可（昭和58年1月1日実施）等で、公立高校の航空機利用許可の促進にもなる。

昭和58年度修学旅行実施基準では、**航空機利用の「条件付き許可」**への改正が出始める。

昭和54年度改正で、熊本県は高校の沖縄旅行に限り航空機利用許可。昭和55年度改正で、福岡県は53年度高校の沖縄旅行許可に続き、高校の沖縄旅行の航空機片道利用4泊5日、往復利用3泊4日で許可。福岡市の高校も県に準拠で航空機利用許可。

昭和58年度改正で、北海道は高校の航空機利用事前協議で許可。沖縄県は中・高校の片道利用、小・養校の離島地区の航空機利用許可。石川県は高校の航空機利用試行許可。大分県は高校の航空機片道利用許可。

年表の関連事項等で提示した修学旅行の実施状況から、**修学旅行の個性化・多様化への動き**を期待したい。

昭和54年（1月～12月）の**伊勢参宮修学旅行**は中学・高校総計411校、72,749人の参加、昭和53年の総計413校、72,388人の参加と同程度であって、“文化財の対象”“静かな神域”としての定着が察知されよう。昭和57年度の近畿地区小学校修学旅行では、近鉄修学旅行専用電車「あおぞら号」による伊勢旅行が総計539校、84,700人の参加で例年恒例化している。

また、昭和57年度の**首都圏新幹線利用の修学旅行**の実態から、中学校は春型、高校は秋型の傾向であるが、東京都公立中連合は秋にも一部実施、茨城高校連合は春にも一部実施している。

更に、昭和59年度からは文部省の「自然教室」推進事業が開始され、初年度だが小・中学校総計1,163校、223,604人の参加を得ている。

こうした「旅行的行事」としての修学旅行等の充実・発展の中、更に、「旅行的行事」としての個性化・多様化への動きが予測される。昭和55年度の長野県篠ノ井旭高校修学旅行では、汗を流す漁業体験活動等の新しい修学旅行への挑戦、昭和59年度の東京・私立本郷高校の韓国修学旅行は昭和56年度からの継続的実施等、修学旅行の改善工夫がなされる。

少年非行のピーク時であった昭和58年度には、関東・東海・近畿三地区公立中学校修学旅行連合委員会で「修学旅行の問題行動」実態調査の3か年継続実施に入り、昭和59年度には、全修協・第1回全国修学旅行研究大会を大阪市で開催、文部省後援、関東・東海・近畿三地区公立中学校修学旅行連合委員会の恒例協賛行事として定着する。

2 21世紀を拓く^{ひら}教育改革と

海外修学旅行 (S.60~H.2)

昭和60年9月22日、米・英・仏・日・西独の蔵相・中央銀行総裁会議(G5)の開催、世界経済の混乱要因であるドル高修正へ、為替相場の強調介入強化で合意。ドル空前の急落で、6年間継続のドル高時代から円高時代へ移行する。昭和60年9月30日1ドル=216円、10月30日1ドル=211円50銭を経て、昭和62年12月31日には戦後最高高値の1ドル=121円台で越年となる。

昭和61年5月4日、第12回主要先進国首脳会議(東京サミット)の再度開催、一連の国際テロ事件に関与のリビアと同年3月24日米軍は地中海で交戦状態に突入、4月15日リビアの首都トリポリと軍事施設を爆撃、先の昭和59年4月22日には英国はリビアと断交、両国外交官の退去になっていた。国際テロリズムに関する声明(リビアを直接非難)と同年4月28日発生の子エノブイリ原子力発電所事故の諸影響に関する声明、米ソ交渉の積極化呼びかけ等の東京宣言を発表する。更に伊、加両国を加えた七か国蔵相会議(G7)の新設、先進国間の政策協調強化等の経済宣言を採択する。

昭和59年度の貿易黒字370億ドルに続き、昭和63

年1月29日発表の昭和62年度貿易黒字964億ドル(対前年比3.9%増)、経常収支866億ドル(同1%増)共に史上最高となる。一方、昭和62年6月23日発表の昭和61年末米国の対外債務残高2,636億ドルで、ブラジル、メキシコを上回る世界最大の債務国となる。いよいよ貿易摩擦の加熱化を来たす。

昭和60年9月18日、日米貿易委員会で米国は農産物13品目の自由化、輸入枠の拡大等の交渉を要求する。農産物交渉の焦点である牛肉・オレンジの自由化は、昭和63年6月19日に至り、平成3年4月の牛肉・オレンジ生果の自由化、平成4年4月のオレンジ果汁の自由化で決着する。

国内問題では、臨調答申に基づき、昭和60年4月1日に、電々、専売の公社は日本電信電話会社(NTT 新電々)、日本たばこ産業会社として発足する。更に、114年5か月の歴史を持つ国鉄は膨大な累積赤字を抱えて、昭和62年4月1日、日本国有鉄道(国鉄)の分割・民営化による再生JRの発足となる。また、昭和62年9月4日、日航民営化の日航法廃止法案の可決成立、同年11月18日、民営日本航空の発足となる。

海外問題では、昭和61年2月25日、フィリピンのマルコス政権崩壊とアキノ大統領就任、昭和63年8月20日のイラン・イラク戦争の停戦発効、同年9月14日、ビルマ政変、ラングーン反政府デモの武力鎮圧等の政情の中、米ソ軍縮が漸進する。昭和60年3月11日、ソ連ゴルバチョフ書記長選出昭和60年11月19日、レーガン米大統領とゴルバチョフソ連書記長のジュネーブ米ソ首脳会談で、核不戦、核軍縮交渉の加速、両首脳相互訪問等の共同声明発表。

昭和61年10月11日、アイスランドのレイキャビク米ソ首脳会談、米国の戦略防衛構想(SDI)で対立し具体的合意不成立、軍縮交渉維持を表明。昭和62年12月8日、レーガン米大統領とゴルバチョフソ連書記長のワシントン米ソ首脳会談で、中距離核戦力(INF)全廃条約調印、戦略攻撃核兵器の半減問題の具体化で共同声明発表。

昭和63年9月17日には、第24回オリンピック・ソウル大会開幕、12年ぶり東西両陣営がそろい、参加国160か国・地域に及ぶ史上最高の大会となる。次回は平成4年に、第25回バルセロナ(スぺ

第1章 修学旅行の変遷と意義

イン) 大会が予定される。

昭和63年9月19日、天皇の大量吐血以来重態により全国自粛態勢に入り、昭和64年1月7日、昭和天皇の崩御、第125代新天皇の即位となる。

平成元年1月8日、新元号「平成」の施行となり、激動の「昭和」から新生の「平成」となる。

昭和62年11月6日竹下登内閣発足、平成元年6月2日宇野宗祐内閣発足を経て、同年8月9日海部俊樹内閣発足となる。平成元年5月25日、ソ連ゴルバチョフ書記長がソ連最高会議議長就任、党と国家の最高ポストを掌握する。また、昭和63年11月8日、米国大統領選でレーガン政権副大統領の共和党ジョージ・ブッシュ氏が圧勝、平成元年1月20日、第41代大統領に就任する。

平成元年5月16日、30年ぶりソ連ゴルバチョフ書記長訪中、鄧小平中央軍事委首席と会談、ソ連極東兵力・太平洋艦隊の削減、中ソ国境地帯の非武装化・経済特別区の創設等により、中ソ関係正常化が成立する。続いて5月20日、北京で戒厳令布告、同年6月4日、民主化武力鎮圧の天安門事件発生となる。平成元年7月14日、第15回主要先進国首脳会議(パリサミット)で、政治・経済問題とともに、地球環境保全について協議。

平成元年9月26日、ベトナム軍のカンボジア撤退、11年間に及ぶ軍事介入が終了する。

平成元年10月18日、東独のホーネッカー議長の退陣に始まり、チェコスロバキア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア等で共産党政権が交替、共産主義の放棄となる。

——東欧に民主化「ドミノ」現象

同年11月9日、東独が西独との国境を解放、東西欧州分断の象徴・「ベルリンの壁」崩壊により、国外旅行・移住の規制を撤廃する。同年12月2日、ブッシュ米大統領とゴルバチョフソ連議長のマルタ島米ソ首脳会談で、冷戦終結の宣言、戦略兵器削減交渉、欧州通常戦力交渉の合意へ向けて新時代に入る。同年12月22日、ルーマニアの反政府デモを武力弾圧したチャウシェスク政権が崩壊する。

平成2年3月2日、訪米の海部首相とブッシュ米大統領の日米首脳会談で、日米構造問題、スーパー301条(米包括貿易法)問題等を協議する。

平成2年3月13日、ソ連の憲法改正により歴史的体制転換、3月15日、ソ連初代大統領にゴルバ

チョフ前議長就任、ペストロイカ(改革)とグラスノスチ(公開性)等の推進による経済と民族問題の解決に対処する。

平成2年4月24日、訪ソの李鵬中国首相とゴルバチョフソ連大統領等の中ソ会談で、脱イデオロギーの原則に立ち、国境地帯の兵力削減、経済貿易・科学技術の10年長期協力、宇宙研究と平和利用等による中ソ関係安定化を促進する。

教育界では、21世紀を拓く^{ひら}教育改革に終始し、教育改革——論議白熱する。

昭和59年8月8日 臨時教育審議会設置法の制定

同 年9月5日 臨時教育審議会の初会合

同 年11月4日 審議経過の概要・その1公表

昭和60年1月20日 「臨教審だより」の創刊

同 年4月24日 審議経過の概要・その2公表

同 年6月26日 教育改革に関する第1次答申

昭和61年1月22日 審議経過の概要・その3公表

同 年4月23日 教育改革に関する第2次答申

昭和62年1月23日 審議経過の概要・その4公表

同 年4月1日 教育改革に関する第3次答申

同 年8月7日 教育改革に関する第4次答申

同 年8月20日 臨時教育審議会の解散式挙

昭和60年9月10日 教育課程審議会の発足

「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」——諮問事項

昭和61年10月20日 教育課程審議会の中間報告

「教育課程の基準の改善に関する基本方向について」——中間まとめ

昭和62年12月24日 教育課程審議会の答申

平成元年3月15日 小学校・中学校・高等学校の学習指導要領告示

こうした中、昭和60年4月26日、文部省は全国公立小・中・高校約39,000校の特別活動実施状況調査を実施したが、それによると昭和59年度の修学旅行実施率は、小学校84.7%、中学校96.5%、高校89.3%で極めて高く、改めて重要な教育活動として認識させられる。

昭和57年6月23日の東北新幹線開業、同年11月15日の上越新幹線開業に伴い、昭和58年度の東京都公立中学校修学旅行の東北新幹線連合体輸送開始に続き、昭和60年5月10日、関東地区公立中学校修学旅行の東北新幹線専用臨第一陣の出発となる。

昭和58年1月、京都市では**古都保存協力税問題**が発生——古都保存協力税を寺社拝観料に上乗せ徴収、小・中学校修学旅行は無税を市議会で可決、寺社側の反対訴訟となる。昭和59年3月30日、京都地裁判決で、課税条例は有効とし仏教会の訴訟却下になる。昭和60年7月10日、古都保存協力税を大人50円、小・中学生30円徴収、修学旅行の小・中団体は免除で実施。清水寺、金閣寺等18寺社が無料拝観で対抗、更に7月29日拝観停止、紛争長期化する。昭和61年3月30日、拝観停止中の10寺社のうち、改装工事中の金閣寺を除き、6月末まで志納金方式で一斉開門する。昭和61年6月16日、全修協・関修委が古都保存協力税問題で京都仏教会・関係寺院へ特例措置を要望、7月拝観停止は回避、9月再び拝観停止で紛争継続する。昭和62年10月17日、古都保存協力税廃止を市議会で可決し、廃止で決着する。

3年間に及ぶ京都市と仏教会・寺社との抗争は直接修学旅行に影響、**京都修学旅行の漸減**も出始める。昭和46年の新幹線利用の修学旅行開始により、修学旅行の一層の充実発展となり、年表の昭和51年で、——京都の修学旅行宿泊が109万人で飽和状態、京都への入り込みますます増大——と提示したように、昭和49年109万人、50年116万人、51年117万人、52年135万人と増加した。昭和58年からは東北新幹線利用の修学旅行開始となるも、京都市の昭和60年修学旅行宿泊139万人で年々増加ピークに達する。一方奈良市は、修学旅行宿泊45万7千人で、宿泊率も16.9%で低く、前年の59年度宿泊48万5千人より減少との関連もある。ところが、昭和60年の古都税紛争の影響から、京都市の修学旅行宿泊は漸減へと転換する。昭和61年131万人、昭和62年125万人、昭和63年114万人と減少している。

文部省は昭和63年3月18日と平成元年12月13日に、昭和61年度及び昭和63年度の**高校国際交流等の状況調査結果**を発表。**海外修学旅行の実施**は、昭和61年度 134校28,940人(内公立8校1,732人) 昭和63年度 204校50,728人(内公立22校4,562人)であり、公立高校の海外修学旅行が急増し、行先も韓国、中国、米国、オーストラリアに及ぶ。公立高校最初の韓国修学旅行は、昭和59年度実施の

福岡県立小倉商業高校、公立高校最初の中国修学旅行は、昭和61年度実施の埼玉県浦和市立高校である。

修学旅行実施基準の改訂による公立高校の海外修学旅行の許可は、昭和62年度は熊本・長崎の2県、昭和63年度は岡山・山口・福岡・鹿児島・沖縄・福岡市・試行の佐賀の6県1市、総計8県1市、平成元年度は福井・徳島・試行の滋賀の3県で、総計11県1市、平成2年度は静岡・香川・広島 of 3県で、総計14県1市となっている。

昭和62年9月14日、運輸省は“**テン・ミリオン計画**”を発表、5年計画で海外修学旅行促進も含め、海外旅行1,000万人目標の海外旅行倍増計画で国際化時代に対応する。

ところが、昭和63年3月24日、海外修学旅行、最初の列車大事故発生——私立高知学芸高校修学旅行団が中国の上海近郊で列車事故に遭遇、死亡28人重軽傷64人となる。昭和63年3月31日、**海外修学旅行の大事故発生**に対応し、文部省通達「修学旅行における安全確保の徹底について」となり、更に、平成元年2月9日の文部省通知「海外修学旅行の安全確保について」により、外務省大臣官房領事移住部長あての情報提供に関する依頼書の提出と同領事移住部領事第二課内「海外安全相談センター」の事前相談利用の対応策を示す。

昭和61年度には、関東・東海・近畿三地区公立中学校修学旅行連合委員会で「修学旅行の動向調査」の3か年継続実施、続いて平成元年度には、「修学旅行の安全対策」実態調査3か年継続実施に入る。

一方、昭和61年3月11日には、財団法人・全修協創立30周年記念式典並びに第27回総会の開催に至る。また、昭和62年全修協・第31回教職員研修旅行の実施により、研修旅行参加人数の累計15万人を越す継続実施の成果を挙げる。更に、昭和63年11月3日、山本種一全修協理事長が勲五等双光旭日章の受章となる。昭和46年の新幹線利用修学旅行の連合体輸送開始20周年、全修協・財団法人創立35周年を迎えるに当たり、改めて、戦後の修学旅行の充実発展の経過を振り返り、21世紀を控えて修学旅行の新たな展開を期待したい。